

特別寄稿

民間資金を動員する

——アジア・太平洋地域の持続可能な成長に向けた
アジア開発銀行（ADB）の役割

アジア開発銀行副総裁（マーケット・ソリューション担当） **バルガヴ・ダスグプタ**



アジア・太平洋地域では、持続可能なインフラ整備に必要な資金が年間で1・7兆^{（注1）}ドル不足していると推計されている。各国の財政制約が強まる中、債務負担の増加に加え、世界貿易を取り巻く不確実性も重なり、特に「脆弱・紛争影響国（F CAS）」や「小島嶼^{（しょうとうしよ）}開発途上国（SIDS）」では、経済成長の軌道が深刻に脅かされている。

このまま協調的かつ果断な対応が講じられなければ、これまで長年にわたって積み重ねてきた開発の成果が後退しかねず、そのリスクは一層高まっていく。

こうした状況を踏まえ、今こそ国際的な連

携のもと、民間セクターの役割を飛躍的に強化することが不可欠である。各国財政は逼迫しており、拡大する資金ギャップを単独で埋めることは困難である。今まさに求められているのは、民間資金を引き出し、投資リスクを軽減し、革新を育む市場を創出するような「触媒的アプローチ」の導入である。

ADBは、日本およびパートナー諸国の構想に基づき、アジア地域の特性に根ざした国際開発金融機関として1966年に設立された。当時、アジア・太平洋地域は、世界で最も貧困率の高い地域であり、ADBはその経済成長と地域協力の促進を使命として発足し

た。以来、当行は、アジア・太平洋地域におけるインクルーシブで強靱かつ持続可能な成長を支援する主要な国際開発金融機関としての役割を担い続けている。近年、当行は民間セクターとの連携を一層強化しており、戦略および業務体制の刷新を進めている。これにより、外貨・現地通貨を問わず、投入する全ての資金が、雇用創出、デジタルアクセスの拡充、基礎的な社会サービスの提供、そして包摂的で競争力のある市場の形成といった、実質的な開発効果を生み出すことを目指している。

2024年には、当行は、公的セクターお



GFTN フォーラム・ジャパン2025にて、ADBのスタートアップ支援や持続可能な投資に向けた取り組みを紹介する筆者（2025年3月4日、東京）

よび民間セクターを含む総額243億^{ドル}の資金供与を承諾した。中でも民間セクター向けの事業件数では、2023年の40件から2024年には58件へと拡大し、着実な成長を遂げている。また、今後10年間で1000億^{ドル}の追加的融資余力を確保するため、新たな自己資本の充実度に関する枠組みを導入し、より大規模な資金動員を可能とする体制強化も進めている。

当行の民間セクター向け支援額は、2022年の11億^{ドル}から2024年には26億^{ドル}へと倍以上に増加しており、2030年までには、年間供与額を現在の4倍以上となる130億^{ドル}にまで拡大することを目指している。こうした目標の達成に向けては、政策や制度の整備、政府をはじめとする組織や人材の強化など、いわゆる上流分野から民間セクター開発を支援していくことも重要である。こうした観点から、当行では公的セクター向け業務の40%を民間セクター開発支援に据え、この目標も掲げており、公的セクター向け業務部門・民間セクター向け業務部門が一組織のもとにある当行の特徴を最大限活用し、民間セ

クター支援を包括的に進めていく。

イノベーションと包摂性を実現するプラットフォームの構築

現在、当行では、政策改革、市場の発展、そして投融资の実行を有機的に結び付ける、より強固な制度的プラットフォームの構築に取り組んでいる。私は、当行のマーケット・ソリューション担当副総裁として、民間部門業務局(PSOD)および市場開発・官民連携部(OMDP)を統括している。

PSODは、当行における民間セクター業務の中核を担う部局であり、直接融資、信用保証、リスク軽減手法などを活用し、民間投資促進を図っている。当行の開発途上加盟国において、融資や出資を通じてプロジェクトに対する直接的な資金支援を行うとともに、海外および現地の商業金融機関によるプロジェクト支援を促進する保証商品を提供している。

2024年の実績として、PSODは、デジタルインフラ、アグリビジネス、医療、金融包摂といった分野において、社会的インパ

クトの高い投資に対し、総額26億^{ドル}の資金供与を承諾した。また、トレード・サプライチェーン・ファイナンス・プログラムを通じて、44カ国において約50億^{ドル}相当の重要な財・サービスの取引を支援した。さらに、マイクロファイナンス・プログラムでは、約90万人の低所得層の起業家に対して金融アクセスを提供し、その多くが女性の零細借入人であったことも特筆すべき成果である。

当行はまた、アジア・太平洋地域で初となる、民間主導による持続可能な航空燃料(SAF)製造施設の建設をパキスタンにおいて支援した。この先駆的なプロジェクトにおいて、当行は主幹事およびブックランナーとしての役割を果たし、パラレルレンダーおよびBレンダーの動員を担った。ウズベキスタンでは、同国初かつ最大規模の太陽光・風力・蓄電による再生可能エネルギープロジェクトを主導。さらに国際協力機構(JICA)が出資するアジアインフラパートナーシップ信託基金(LEAP)との協調融資により、同国初の透析センターPPP(官民連携)事業も支援した。このほか、インドおよびインドネシア

開発金融の新たな章へ

当行は、こうした先駆的な取引を推進する一方で、アプローチの高度化と実行力のさらなる強化にも取り組んでいる。2024年に実施された「戦略2030」の中間レビューは、当行の業務重点分野における戦略的転換点を示すものであり、民間資金の呼び込みと改革の加速が喫緊の課題であることを強調している。また、地域協力の深化、現地資本市場の強化、そして、より機動的かつリスク許容度の高い国際開発金融機関への進化の必要性も明確に示されている。

当行の新たな戦略の核心には、従来の枠組みからの根本的な転換がある。それは、従来のように自己資本をもとにした融資を行う金融機関としての枠を超え、「触媒」として民間資金を大規模に動員する存在へとシフトすることである。

こうした転換において重要なのは、単なる資金規模の拡大ではなく、それによって生み出される成果である。当行は現在、アジア・太平洋地域が直面する最も喫緊の開発課題

では、電動バスの導入を通じてクリーンな都市交通の普及を後押しし、ジョージア、モンゴル、アルメニアにおいては、サステナビリティ連動債(サステナビリティ・リンク・ボンド)取得を通じてグリーンファイナンスへのアクセスを拡大した。これらの取り組みは、当行がいかに変革を促す力となっているかを示す一例である。

OMDPは、政府による融資、民間資金、

とを示す好例である。OMDPは、政策対話からプロジェクトのバンカビリティ(融資適格性)向上に至るまで、各国政府の優先課題を資金調達可能な事業へと具現化する役割を担っている。

PSODとOMDP、そしてアジア・太平洋地域を担当する各地域局が一体となって連携することで、当行は「全組織的アプローチ(Whole-of-Bank Approach)」を実現し、より効果的かつ包括的な民間セクター開発の推進に取り組んでいる。



ムアララボ地熱発電所（ADBは、インドネシア・スマトラ島における民間主導の地熱発電プロジェクトにおいて融資組成を主導するなど、民間資金動員を実現）

——雇用創出、食料や医療・保健の安全保障、デジタル包摂、経済の強靱性の確保——に対する持続可能な解決に注力している。これらの課題に対処するためには、官民双方の連携による効果的な資金動員が不可欠であり、民間セクターは今後も、持続可能な開発を支える中核的な推進力として、極めて重要な役割を果たし続けることになる。

共通の繁栄に向けた日本とのパートナーシップ

われわれの目標を実現するためには、信頼に基づくパートナーシップが不可欠だ。日本は、当行の創設以来、その歴史の礎であり、成功を支えてきた重要な推進力である。今後、アジア・太平洋地域において革新的な民間投資を大規模に展開していくにあたり、当行と日本のパートナーシップはこれまで以上に重要な意味を持つ。

2025年初頭に東京を訪問した際、私は、政府関係者、投資家、産業界のリーダー、そして経団連のパートナーの方々との意見交換の機会を持った。こうした対話を通じて明らか

になった重要なテーマは、民間主導による成長の加速、イノベーションの推進、そして協働によって社会的インパクトを拡大していくことの重要性について、関係者の間で強い共通認識があるということである。

当行は、日本企業とのさらなる連携に大きな可能性を見いだしている。特に、インフラ、物流、ヘルスケア、環境に配慮した製造、デジタルソリューションといった分野において、協働の余地は非常に大きいと考えている。日本が培ってきた技術力、開発分野におけるリーダーシップ、そして長期的な戦略思考は、アジア・太平洋地域の次なる開発の章を形づくるうえで、極めて重要な役割を果たすものである。

さらに、当行では、アジア・太平洋地域における社会的課題の解決に取り組む企業への支援を強化している。その一環として、「ADB Ventures」や「ADB Frontier」といった仕組みを通じて、スタートアップや成長初期のベンチャー企業への支援を拡充し、地域における革新的なビジネスの立ち上げや拡大を後押ししている。特に日本が有する起業家育成

に優れたエコシステムや、産業イノベーション分野での高度な専門性は、こうした取り組みにおいて当行との協力の可能性を大きく広げるものと期待されている。

未来を支える原動力 ——エネルギープロジェクトにおけるADBと日本の協力の成果

われわれはこれまで、日本の企業および金融機関と連携し、幅広いエネルギー関連プロジェクトを支援してきた。

インドネシアでは、ムアララボ地熱発電プロジェクトにおいて当行が触媒的な役割を果たした。同プロジェクトは、住友商事とINPEXが開発を担い、富士電機が機器納入を担当。当行は、国際協力銀行（JICA）および日本貿易保険（NEXI）とファイナンスで協調した。当行は、ファイナンスの組成および資金調達を主導し、三井住友銀行をブレンダーとして動員するとともに、地熱特有のリスクに対応するための譲許的資金も提供した。ラオスでは、当行が唯一の主幹事およびブックランナーとして、同国初の風力発電事業

め、譲許的資金として6000万ドルを供与し、そのうち2000万ドルはLEAPから供与された。このプロジェクトは、クリーンエネルギー供給の大幅な拡大、持続可能な経済成長の促進、そして地域協力と統合の強化に貢献するものである。

これらの事例は、官民連携の力によって実現できることを示すと同時に、当行と日本の間に築かれた深い信頼、強固なパートナーシップ、そして共通の目標を体現するものである。

未来を共に切り拓く

アジア・太平洋地域は今、歴史的な転換点を迎えている。直面している開発課題は極めて大きいものの、果敢で協調的な取り組みを進めることで、同時に多くの新たな可能性が広がる。

当行は、インクルーシブで強靱かつ持続可能な開発というビジョンを共有するパートナーとの連携を重視し、支援の強化や目標の拡大、そして重点分野の精緻化を進めている。しかし、ビジョンの実現は、当行単独では成

し得ない。

日本の企業、金融機関、起業家、政策立案者の皆さまへ——これまでの力強いご支援に心より感謝申し上げます。皆さまの専門知識や資本、イノベーションが、生活の向上や市場の拡大、そして地域の未来を照らす多くのプロジェクトの実現に大きく貢献してきた。今後も日本のパートナーとの連携をさらに深めるべく、当行は東京の駐日代表事務所民間セクター業務に特化した職員を配置した。日本の皆さまと共に、長期的な価値を創出するソリューションを共創していくことを願っている。

可能性は無限に広がり、機運はますます高まっている。行動すべき時は、まさに「今」である。

（英文原文を、経団連ウェブサイトに掲載しています）

（注1）Meeting Asia's Infrastructure Needs (2017 Asian Development Bank). <https://www.adb.org/sites/default/files/publication/227496/special-report-infrastructure.pdf>

（注2）PSOD: The Private Sector Operations Department ONMDP: The Office of Markets Development and Public-Private Partnership